

財団法人地域生活研究所

「一般研究助成」選考委員会報告

2009年9月30日に締め切りました、一般研究助成には8件の応募がありました。12月8日(火)に選考委員会(委員長青山侑氏)を開催した結果、2件の採用を決定いたしました。助成額はそれぞれ50万円と40万円です。

以下に採用となりました2件の概要を公表いたします。

低炭素型ライフスタイルへの転換を促進する社会システムのあり方に関する研究 ——深夜型ライフスタイル見直し実証実験——

研究責任者：木村浩巳

概要：低炭素型社会を形成していくには従来のように国民の自主的な取組を支援するタイプの政策のみでは限界があり、国民のライフスタイルを低炭素型へと転換するより強力な推進力が不可欠である。その中で「深夜化するライフスタイルの見直し」は従来とは対極にある行動抑制型の政策である。そこでその効果や受容性について実証研究するため、一般家庭を対象にライフスタイル見直し実験を実施する。

まちづくりに関する日本の参加型予算の現状と可能性

——NPOをはじめとする市民社会組織による役割を中心に——

研究責任者：松原明

概要：市川市など6自治体で取り組まれている個人住民税1%を市民投票により補助する取り組みや、予算編成前にNPOから事業提案を受ける仕組みなど、新しい試みが各地で実施されている。本研究では、日本で取り組みが進んでいる自治体の市民参加型予算編成・執行を調査し、タイプ別の実態や特徴を分析する。とりわけNPOをはじめとする市民社会組織の役割に着目し、まちづくりや地方自治の強化にどんな成果をもたらし、どのような課題、可能性があるのかを研究する

今回は惜しくも採用となりませんでした。その他に次の6件の研究テーマでの応募がありました。

- ★ 非営利組織による地域活動の展開に関する研究
- ★ 『食農連携』による首都圏農業の持続可能性
- ★ 地域活性化に寄与できる人材育成支援システムの構築
- ★ ネット通販の購買時にリアル店舗が及ぼす知覚リスク削減の解明
- ★ 『市民参加の森づくりの方向性と課題』に関する調査研究
- ★ デジタル・イノベーションと消費者心理間のキャズム（断層）に関する一考察

明治大学寄附講座「市民のためのまちづくり講座」が終了しました。

2009年10月3日より11月28日まで5回開催された同講座が無事に終了いたしました。生協関係者、一般の方36名の受講生は、都市計画の歴史、市民活動、防災、地方自治、地域計画など市民としてのまちづくりに必要な知識やスキルを座学講座、ワークショップなどを通して熱心に学ばれました。

特集：転換する福祉—地域政策と非営利市民事業



- ★高齢者介護の現場から
- ★地域福祉計画と自治体
- ★「民生委員・児童委員」の現状と課題
- ★介護保険と高齢者福祉
- ★市民のためのまちづくり講座より
- ★飯田市・多治見市を調査して

まちと暮らし7号を発行いたしました。

ご希望の方は、送料¥300で頒布します 河合まで。

TEL : 03 (3383) 8292 FAX : 03 (3383) 7840